

編集後記

◇「流通経済論集」4号をお届けする。年度末をひかえて御多忙の中を玉稿をお寄せ下さったかたがたには厚くお礼申し上げます。

◇さて国際通貨問題が再び緊迫の度を増している。一昨年12月のスミソニアン体制は1年そこそこではやくも“博物館入り”する運命となった。国際通貨危機はもはや常態と化し、スミソニアン体制は危機の中の一時的小康にすぎなかったようである。

◇それにしても通貨危機の責任を黒字国が負うのは一見奇妙である。しかし、戦後の世界経済がアメリカのドル撒布＝国際収支の赤字のうえに成り立っていることを考えれば、それは必ずしも非合理ではない。赤字国アメリカが強気に通貨調整のイニシアティブをとり、黒字国日本がそれに追従せざるをえない根拠もそこにある。

◇このたびの通貨調整がどのような結末に終わるかは今後の推移を見守る他はない。しかし、結果がどうなろうとも、それは日本経済の輸出主導的体質に根本的な変換を迫るものになるであろう。輸出主導型から国内市場中心型への転換である。つまり、中国などの新市場をできるだけ開拓して輸出の維持をはかりながらも、中心は国内市場の拡大政策へ移らざるをえない。しかし、国内市場拡大政策といっても、すでに巨大な生産能力を保有している日本経済が、昭和30年代の設備投資主導型の高度成長を再現することはきわめて困難である。やはり、不生産的消費、いわゆる経済的には“無駄”な支出を増大させることになるであろう。その場合、選択は福祉経済と軍事経済への道に大別される。国会でもマスコミでも近年これらの問題を取りあげることが多くなった背景には、こうした事情があるといつてよい。

◇ところでこの選択であるが、現在のところ政策が明確にどちらか一方を指向しているとはいえないだろう。しかし、昭和30年代と40年代の2回の高度成長をへて、わが国がきわめて高い重化学工業化を達成したことを考えると、軍事経済への道が経済的にはより適合的であるし、ともすればその方向に傾斜する可能性をもっている。われわれは世界経済に占める日本の地位を考えると同時に、わが国経済の将来についての冷静な判断力を養いたいと思う。

(K生)

流通経済論集 Vol. 7, No. 4 (通巻第25号)

昭和48年3月15日発行

非売品

編集兼発行所

製作所

流通経済大学学術研究会
茨城県電ケ崎市字平畑120番地
電話 電ケ崎 (02976-2) 3251 (代表)
財団法人 東京大学出版会
東京都文京区本郷7丁目3番地の1 東大構内
電話 東京 (03-811) 4281